

今年度より3つの新研究領域を設定

リハビリテーション領域をはじめ15の新研究テーマを推進

情報社会システム研究所では、これまで「人にやさしい福祉機器の改善・開発」「環境共生型社会のシステム形成」「人間を主体とする地域生活空間システムの形成」「地域情報化のモデル地域形成」の4つの研究領域を設けて研究活動を推進してきました。

2008年度から本学は情報社会科学部を健康科学部（写真）に改組し、さらに子ども発達学部、国際福祉開発学部を新設しました。この大学の学部改編に伴い本研究所の研究領域を再編し、新たに「リハビリテーション」「アシスティブ・テクノロジー」「生活環境」の3つの領域の研究を推進することとしました。

3つの新研究領域の内容は次のようなものです。

1) リハビリテーションに関する研究領域

リハビリテーション学の基礎および臨床分野の領域の研究と介護に係わる領域の研究。

2) アシスティブ・テクノロジーに関する研究領域

福祉用具を含めた支援機器および、その適合技術や支援サービス等に関する領域の研究。研究所分室である福祉テクノロジーセンターと連携して研究をすすめます。

3) 生活環境に関わる研究領域

バリアフリーな住環境デザインなどの建築・設計に関する領域、ユニバーサルデザインに関する領域、里山保全や自然環境と共生した街づくりに関する領域の研究。

このほど研究所では、この新領域にかかわる研究公募を行い、次のような研究課題が採択されました。

1) 共同研究プロジェクト

- ・医療用画像から有用情報を簡易に計測するソフトウェアの開発

トウェアの開発

研究代表者 磯貝 芳徳 教授（健康科学部）

- ・慢性痛の骨格筋病態の解明とリハビリテーション医学的診断法の開発—慢性痛患者における運動器の形態的・機能的診断法—

研究代表者 松原 貴子 准教授（健康科学部）

- ・経頭蓋磁気刺激のリハビリテーション医療への応用

研究代表者 城川 哲也 教授（健康科学部）

- ・脳卒中リハビリテーション患者データバンクを用いた帰結予測に関する研究

研究代表者 白石 成明 准教授（健康科学部）

- ・高齢者の健康観の検討 ～経年比較および国際比較を中心に～

研究代表者 岡川 暁 教授（健康科学部）

- ・作業療法士養成教育における障害当事者の参画に関する研究

研究代表者 石本 馨 助教（健康科学部）

- ・高齢者の居住安定確保からみた高齢者住宅の生活環境の評価と課題

研究代表者 児玉 善郎 教授（社会福祉学部）

- ・災害時に日本福祉大学と外部とを結ぶ個別連絡のための災害伝言システムの構築

研究代表者 大場 和久 准教授（健康科学部）

- ・知多半島の里山に迫る森林被害防除の可能性と防除の経済的意義

研究代表者 福田秀志 准教授（健康科学部）

2) 助教研究支援

- ・地域福祉ガイドブックの効果測定に関する研究

研究代表者 柏原 正尚 助教（健康科学部）

- ・電気刺激による骨格筋の肥大の細胞内メカニズムの解明

研究代表者 岩田 全広 助教（健康科学部）

- ・気分障害者における評定差と復職定着度との関連—自己評価と客観評価の差を用いて—

研究代表者 山田 純栄 助教（健康科学部）

- ・パーキンソン病の高次脳機能について

研究代表者 清水 美和子 助教（健康科学部）

- ・特別養護老人ホームの終末期ケアにおける介護福祉士の役割

研究代表者 間瀬 敬子 助教（健康科学部）

- ・移乗介助時の筋負担の少ない介助方法の検証—介護者の身長差の比較から—

研究代表者 水谷 なおみ 助教（健康科学部）

これらの研究課題は 2008 年度から 2009 年度にかけて研究が進められます。



新設の健康科学部教育実習棟



福祉・生活支援サービスコーディネータ養成講座を開催

福祉事業参入検討の企業などが参加



高齢化社会を向かえ、各種の福祉用具や共用品が生まれていますが、利用者のニーズを踏まえた福祉用具や共用品を開発するためには、業界に関する幅広い知識と最新の情報のほか、より専門性の高いアドバイザーとのネットワークを構築する「コーディネータ」の存在が不可欠です。

日本福祉大学では、今年の1月から2月に、日本福祉用具・生活支援用具協会、(財)共用品推進機構と協力して、この「コーディネータ」となる人材を養成するための講座を「福祉・生活支援サービスに関わるコーディネーター人材養成講座 in 名古屋」と題して本学名古屋キャンパスで開催しました。具体的な講座の開催にあたっては、日本福祉大学福祉テクノロジーセンターが協力して準備を進めました。

今回は特に基礎講座として、業界動向やユーザーの理解、ニーズ把握などをカリキュラムの中心としました。本講座の開催にあたっては、愛知県から「健康長寿産業育成のための地域連携実証事業」としての委託を受けたこともあり、愛知県周辺にて先行的に事業を進める企業等の具体的な事例も紹介しました。

講座は、1月21日と22日の2日間、2月は12日、13日の2日間と大きく2回に分けて開催しました。前半の2日間は、「福祉用具・共用品関連産業の市場特性と、福祉用具を取り巻く状況」「共用品を取

り巻く状況、利用者への理解」をテーマに講演が行われ、後半の2日間は、「ニーズの把握、ニーズに基づく商品開発」「専門家との連携を目指して～具体的事例(3例)に基づくビジネスクリニック」と題して、具体的な製品事例も紹介した内容としました。

この講座へは54名の参加がありました。参加者は愛知県内の企業や団体などの社員、職員が中心でした。愛知県外からの申し込みも14件ありました。参加者の3割以上が事業所などの経営者層であり、企画開発(マーケティング)担当者が2割という状況でした。

参加者に講座の受講の目的をたずねたところ、「今後の事業展開のために的確に市場把握をしたい」という福祉分野での事業展開(参入)を検討している製造・商社などの事業者が多く、ついで「介護保険のレンタル事業が厳しい状況下において生き残りのためのヒントを探して」という福祉用具レンタルの事業者などが多い状況でした。

受講者からは「福祉用具や共用品に関わる情報が少ない中で、非常に貴重な機会だった」「具体的な事例から試行錯誤の苦勞が実感できた」という講座内容への評価を得ると同時に「事例紹介にあった事業者との商談を進めつつあります」といった感想が寄せられました。